

令和3年6月三田市議会定例会(第361回)における予算について

□報告第4号 令和3年度 一般会計補正予算(第2号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
40,610,145千円	45,090千円	40,655,235千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i) 施策的事業(新型コロナ対策)	45,090	45,090	0	0	0
合 計	45,090	45,090	0	0	0

(3) 歳出補正の内容

(i) 施策的事業

- ① 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業費 ※事務費含む

45,090千円

[国 45,090]

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に対する一時金を支給する。(対象児童1人につき5万円)

(4) 歳入補正の内容

※一般財源の補正 なし

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(10/10)

□報告第5号 令和3年度 一般会計補正予算(第3号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
40,655,235千円	109,221千円	40,764,456千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i) 施策的事業(新型コロナ対策2事業)	109,221	109,221	0	0	0
合 計	109,221	109,221	0	0	0

(3) 歳出補正の内容

(i) 施策的事業

- ① 子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費 ※事務費含む

87,323千円

[国 87,323]

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、令和3年度の住民税非課税(均等割)の子育て世帯等(※ひとり親世帯への特別給付金支給世帯除く)に対する一時金を支給する。(対象児童1人につき5万円)

② 時短営業要請事業者協力金

21,898千円

[臨時交付金 21,898]

県による時短要請(4/1～4/21)及びまん延防止等重点措置による時短要請(4/22～4/24)に応じて営業時間短縮に協力した店舗を運営する事業者に対して県市協調による協力金を支給する。

計 109,221千円

(4) 歳入補正の内容

一般財源の補正 なし

① 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(10/10) 87,323千円

② 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10) 21,898千円

[現計予算額211,800千円→補正後予算額233,698千円 ※令和3年度決定額312,857千円]

□議案第44号 令和3年度 一般会計補正予算(第4号)

1 歳入歳出予算補正

(1) 補正額及び補正後の予算

補正前の額	補正額	補正後の額
40,764,456千円	△ 64,142千円	40,700,314千円

(2) 歳入歳出予算補正の内訳

[千円]

内 容	補正額	国県支出金	市債	その他	一般財源
(i) 施策的事業(新型コロナ対策5事業)	83,596	90,427	0	0	△ 6,831
(ii) 施策的事業(新型コロナ対策以外8事業)	84,435	75,634	2,700	1,100	5,001
(iii) 国県支出金返納金、減額補正	△ 232,173	△ 65,647	△ 131,600	△ 7,920	△ 27,006
合 計	△ 64,142	100,414	△ 128,900	△ 6,820	△ 28,836

(3) 歳出補正の内容

(i) 施策的事業(新型コロナ対策)

① 広報活動推進事業費 6,592千円

[臨時交付金 6,592]

「エール会議」での意見を踏まえ、地域情報を集約した情報プラットフォームを構築し、スマートフォンを活用した一元的な情報発信を行うとともに、利用者の属性に応じたプッシュ型の情報発信を強化する。

② 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業 4,740千円

[県 4,740]

新型コロナウイルスに感染した在宅の障害者が必要な障害福祉サービスを受けられない場合に、市が業務委託を行い必要な訪問サービスを提供する。

③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業 5,616千円

[県 5,616]

新型コロナウイルスに感染した在宅高齢者が必要な介護サービスを受けられない場合に、市が業務委託を行い必要な訪問サービスを提供する。

④ 【県市協調】商店街お買い物券・ポイントシール事業 12,000千円

[県 8,000 臨時交付金 4,000]

新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費需要を喚起し、地域商業の活性化を図るため、商業団体が実施するプレミアム付き商品券事業等を県と協調して支援する。(プレミアム率上限20%)

⑤ IT教育推進事業 54,648千円

〔臨時交付金 61,479 一般財源△6,831〕

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、児童生徒1人1台のタブレットに総合型学習アプリを導入し、個別に最適化された教育の実現を図る。(※補正額=27ヶ月分(～R5.3)の使用ライセンス一括購入費61,479千円-当初予算の使用料3ヶ月分6,831千円)

計 83,596千円

(ii) 施策的事業(新型コロナ対策以外)

① コミュニティ助成事業費 1,100千円

〔諸収入 1,100〕

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るため、西相野区の活動備品整備に対して(一財)自治総合センターの制度を活用して補助する。

② 地域づくり支援事業 640千円

〔県 640〕

県が実施している過疎化、高齢化が進んだ小規模集落に対する「地域再生大作戦」の未実施集落を対象に、現状を把握し今後の対策を検討するための集落元気度調査を実施する。

③ 子育て支援医療費助成事業 4,000千円

〔一般財源 4,000〕

子育てにかかる家庭の経済的負担は高校生期に大幅に増加する傾向があり、予期せぬ疾病等に伴う入院医療費の支援は有効であることから、高校生等の入院医療費無料化(所得制限なし)を実施する。

④ 骨髄等移植ドナー助成事業 400千円

〔県 200 一般財源 200〕

骨髄等を提供した市民の入通院に伴う身体的、精神的、経済的負担等を軽減するため、助成金を給付することにより、骨髄等移植の推進を図る。

⑤ がん患者アピアランスサポート事業 680千円

〔県 340 一般財源 340〕

がん治療を受けている市民の治療に伴う外見(アピアランス)変化に対する心理的負担や経済的負担が大きいことから、治療中・治療後も安心して学業や就業等に専念できるよう、外観変貌を補完する補正具購入費用を助成する。

⑥ 不妊治療ペア検査助成事業 322千円

〔県 161 一般財源 161〕

不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療に向けた検査を夫婦(事実婚含む)で一緒に受診した場合に、保険適用外の検査費用の7/10(自己負担3割)を助成する。

⑦ 産地生産基盤パワーアップ事業 71,293千円

〔県 71,293〕

新たな地域ブランドとして黒大豆枝豆の特産化を推進するため、枝豆出荷調整施設(ビーンセンター)の拡充経費を補助し、生産者の作業負担を軽減することにより生産数量の増加を図る。

⑧ 公園施設長寿命化事業 6,000千円

〔国庫 3,000 市債2,700一般財源 300〕

遊具点検における安全判定度が低く、老朽化が進んだ児童公園の木製遊具について、国(社会資本整備総合)交付金を活用し複合遊具へ更新する。

計 84,435千円

(iii) 国県支出金返納金、減額補正

① 国県支出金返納金

3,100千円

[諸収入 3,100]

国庫補助事業である経営転換協力金及び農業次世代人材投資資金について交付を受けた対象者が要件を満たさなくなったことから、交付済額の返還を受け、県に返納する。

② 国3次補正に伴う令和2年度3月補正予算措置による前倒し実施分の減額補正

△ 235,273千円

[国庫△52,647 県△13,000 市債△131,600
基金△11,020一般財源 △27,006]

◆ 県営土地改良事業(大川瀬 遠谷中池)	△ 3,300千円
◆ 市営土地改良事業	△ 13,000千円
◆ 橋梁等長寿命化関連事業	△ 10,000千円
◆ 道路インフラ関連事業	△ 7,880千円
◆ 道路新設改良事業(三輪香下線)	△ 2,000千円
◆ 小学校施設改修事業(学園小・すずかけ台小)	△ 179,553千円
◆ 幼稚園園舎改修事業(三田幼稚園)	△ 7,300千円
◆ 学校保健衛生対策費	△ 12,240千円

計 △ 232,173千円

(4) 主な歳入補正の内容

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)	72,071千円
令和3年度充当可能額 312,857千円 現計予算額 233,698 ⇒ 305,769	
② コロナに負けるな！さんだエール基金取崩し	△ 11,020千円
令和2年度末残高見込 210,207千円 現計予算額 40,245 ⇒ 29,225	
③ 財政調整基金取崩し	△ 28,836千円
令和2年度末残高見込 3,525,457千円 現計予算額 500,000 ⇒ 471,164	

※各事業に係る国庫補助金等が交付されるまでの間は、財政調整基金等の資金を原資として活用することにより、コロナ対策をはじめ事業の早期実施と市資金の計画的な運用の両立を図ります。

2 債務負担行為補正(廃止)

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
総合型学習アプリ使用料	令和4年度 ～ 令和5年度	54,648		

3 地方債補正(変更)

起債の内容	補正前	補正額	補正後の額
農業施設整備事業債	22,700千円	△ 3,000千円	19,700千円
道路橋梁整備事業債	306,000千円	△ 5,400千円	300,600千円
都市計画事業債	135,900千円	2,700千円	138,600千円
小学校施設整備事業債	436,300千円	△ 123,200千円	313,100千円